|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）【営んでいる事業が全て指定業種に属する場合】 　　　　　　　　　 令和　　　年　　月　　日 桜　井　市　長　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　　　私は、下記の表に記載する事業を営んでいるが、下記のとおり、(注)　　　　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 細分類番号 | 細分類業種名 | 細分類番号 | 細分類業種名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 (Ｂ－Ａ）／Ｂ×１００　　　　　　　　　　　　 減少率　　 　　　　　　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　　　 　　　　　　　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　 　　　　　　　　　　　円  |

（注）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

申請のとおり相違ないことを認定します。本認定書の有効期間は、認定日から起算して３０日間です。

　第　　　　　　号

令和　　　年　　　月　　　日

桜井市長　松井　正剛

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。